様式第10号その7（別表関係）

脱炭素先行地域づくり事業費補助金実績報告書・個票

【EV（カーシェア）】

法人（名称・代表者の職・氏名）

個人（氏名）

（申請者） 氏名・名称

車両の設置場所	☐ 住所表示 ☐ 地番 小田原市		
契約形態	自己所有	・	リース
車種・グレード			
車両のナンバー			
事業着手日（契約日又は発注日のいずれか早い方）	年	月	日
事業完了日（納車日又は支払日のいずれか遅い方）	年	月	日
カーシェアの類型	☐	平常時に公用車として使用し、災害時に限らず、遊休時（業務に使用していない営業時間外や休日等の時間帯をいう。以下同じ。）に地域住民等に有償又は無償にて貸し渡しするものであること。	
	☐	平常時に社用車として使用し、災害時に限らず、遊休時に社員等に有償又は無償にて貸し渡しするものであること。	
	☐	平常時に公用車として使用し、災害時に限らず、他の地方公共団体/民間企業間で共有するものであること。	
	☐	平常時に社用車として使用し、災害時に限らず、他の地方公共団体/民間企業間で共有するものであること。	
	☐	上記以外のカーシェア事業として環境省から事前に承認を得たものであること。	
車両本体価格（税込）	円／台		

車両本体価格（税抜）	円／台
(A) × 1/3 = (B)	千円／台 (千円未満切捨て)
(B) と 100 万円のいずれか低い額 (C)	千円／台
導入台数 (D)	台
補助金実績額 (C) × (D)	千円
(以下は契約形態がリース契約であるときのみ記載)	
補助金充当前のリース料等の総額 (税抜) (E)	円
補助金充当後のリース料等の総額 (税抜) (F)	円
差額 (E) × (F)	円

【チェックリスト】

(EV (カーシェア))

☐	拠点において、車両の走行による想定年間消費電力量をまかなうことができる再エネ発電設備と接続して、充電を行うものであること。ただし再エネ発電設備を設置できない場合、又は想定年間消費電力量に対して設備容量が不足する場合については、その不足分について再エネ電力証書（グリーン電力証書及び再エネ電力由来 J クレジット又はいずれか一方）の購入又は再エネ電力メニューからの調達を行っても可とする。
☐	通信・制御機器、充放電設備又は充電設備と合わせて、外部給電が可能な電気自動車（「CEV 補助金」の「補助対象車両一覧」の銘柄に限る。）であること。